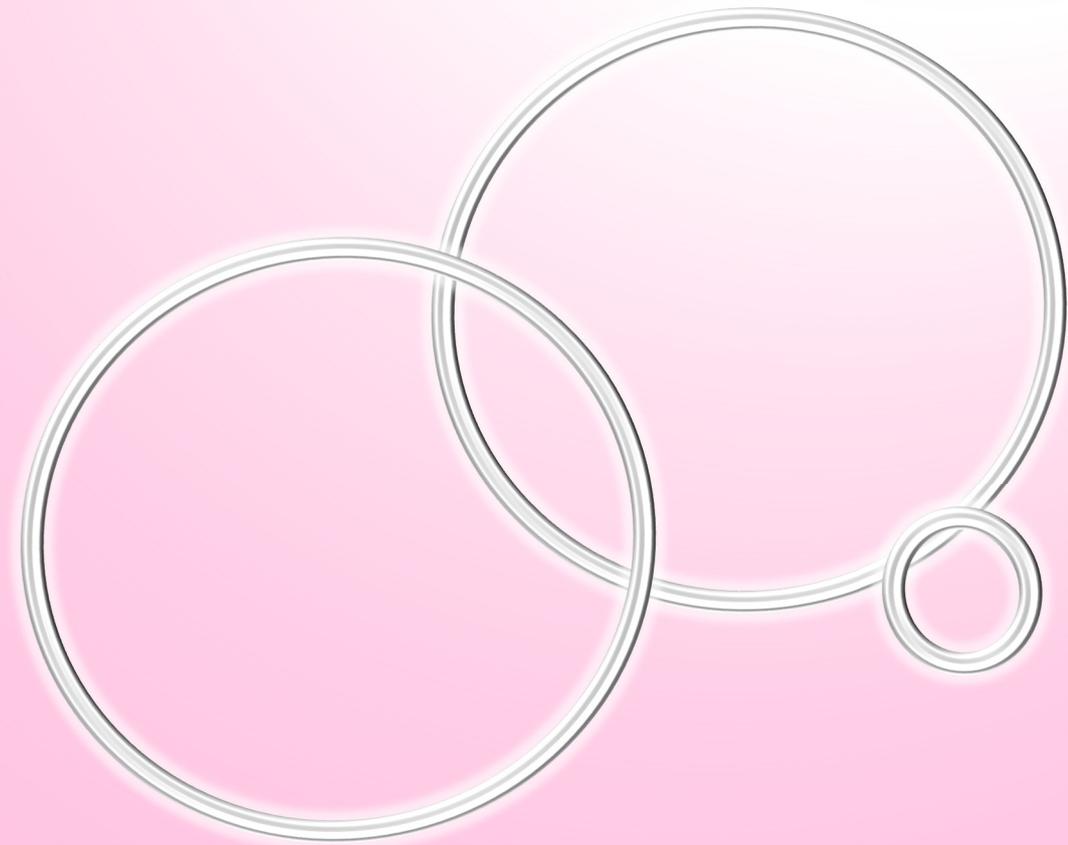


ISSN 2433-7013

日本リハビリテーション教育学会誌

第2巻 第2号



NPO:Rehabilitation Academic center (RAC)
The Society of Japan Rehabilitation Education

日本リハビリテーション教育学会誌

第2巻 第2号

目 次

原著

言語聴覚士の職域拡大に関する実態と意識調査

—経験年数, 所属機関による差異について—

蒲生 貴行・他・11-16

原著

言語聴覚士の職域拡大に関する実態と意識調査 — 経験年数, 所属機関による差異について —

Survey on actual condition and awareness on expansion of occupational fields of speech language
hearing therapists in Japan:
Differences in years of experience and organization

蒲生 貴行¹⁾ 堀本ゆかり¹⁾ 丸山 仁司¹⁾

Takayuki GAMO¹⁾, Yukari HORIMOTO, RPT, PhD¹⁾, Hitoshi MARUYAMA, RPT, PhD¹⁾

1) 国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 保健医療学専攻 医療福祉教育・管理分野

: 東京都港区赤坂 4-1-26 (〒107-8402)

Education and Management in Health and Welfare Section, Health Sciences Program, Graduate School of
International University of Health and Welfare

: 4-1-26 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-8402, Japan E-mail:18s1047@g.iuhw.ac.jp

日本リハビリテーション教育学会誌 2019;2(2):11-16. 受付日 2019年3月5日 受理日 2019年3月5日

要旨: [目的] 言語聴覚士の職域拡大に向けた基礎資料を得るために, 職域拡大に関する意識調査を実施した. [対象と方法] 対象は, 言語聴覚士 104 名であった. 調査方法は, 職域拡大の実態, 必要性, 実際に実施していることを VAS (Visual Analogue Scale) を用いて測定した. [結果] 職域拡大の実態, 必要性は経験年数 (若手群, 中間群, ベテラン群) による群間比較でも, 所属機関 (医療機関群, 養成校群, 企業群) による群間比較でも有意差を認めなかった. 職域拡大に向けて実施していることに関しては, ベテラン群が若手群, 中間群に比して有意に高かった. [結語] 本研究において, 言語聴覚士は現状の職域に関して, 拡大している実感は低い傾向がみられた. また, 職域拡大の必要性は多くの言語聴覚士が認める傾向であった. 今後の職域拡大に向けて, 現状では具体的に活動している言語聴覚士は少ないものの, その中でベテラン群は比較的活動をしていた. そのため, ベテラン群には今後も職域拡大に向けて積極的に活動してもらい, 先導役としての活躍が期待される.

キーワード: 言語聴覚士, 職域拡大, 意識調査

Japanese Journal of Rehabilitation education 2019;2(2):11-16. Submitted Mar. 5, 2019. Accepted Mar. 5, 2019.

ABSTRACT: [Purpose] The purpose of this study was to obtain basic information on expansion of occupational fields of Speech Language Hearing Therapists(SLHT). [Subjects and Methods] The target was SLHT (n=104). As a survey method, VAS (Visual Analogue Scale) was used. The survey items were the actual situation of expansion of occupational fields, necessity of expansion of occupational fields, and practical implementation for expansion of occupational fields. [Results] In the actual situation of expansion of occupational fields, there was no significant difference in terms of belonging organization and by years of experience. The veteran group was significantly higher than the young group and the intermediate group, which is being implemented for expansion of occupational fields. [Conclusion] In this study, SLHT tended not to feel realized that the occupational fields was expanding. In addition, the necessity of expanding the occupational fields was a tendency for many SLHTs to recognize. Although there are few SLHTs who are actively working on the occasion of the future work expansion, the veteran group was relatively active in that. Therefore, it is expected that the veteran group will be an active leader.

Key Words: speech therapists, audiologists, expansion of occupational fields, awareness survey

I. はじめに

言語聴覚士は国家資格化されて約 20 年になる。言語聴覚士法が制定された当時、言語聴覚士養成校は 16 校であったが、その後増加し 2018 年 75 校に達している¹⁾。国家試験の合格者数は毎年 1500～2000 名であり、2018 年現在で約 3 万人の言語聴覚士が誕生している。

言語聴覚士の就職先（所属機関）の大半は、病院等の医療機関（73.8%）であり、次いで老健・特養が 8.4%、福祉が 7.5%であった²⁾。理学療法士、作業療法士、言語聴覚士需給調査（2016 年）によると、2025 年までに雇用を増やしていくと回答した病院の割合は言語聴覚士で 33.7%、理学療法士 38.8%、作業療法士 42.4%であり、減らしていくとした割合は言語聴覚士 0.2%であった³⁾。そのため、今後も需要は延びていく可能性も考えられるが、43.6%は未定としており、今後の診療報酬改定や医療制度の変更等によってはどのように変わっていくかは不明である。今後も言語聴覚士の必要性を高めていくとともに、安定した雇用確保のためにも、職域を広げていく努力は必要になってくるものと考えられる。

しかし、現在までに言語聴覚士の職域拡大の実態と意識調査に関する調査は成されていない。今回、アンケートによる意識調査研究を実施した。

なお、今回使用する『職域』とは、『職業・職務の範囲。職業についている場所。職場』と定義し、ボランティアは含まないこととした。

II. 対象と方法

1. 対象

アンケート回答時に言語聴覚士免許を取得している者を対象とした。対象の選考は、友人、知人、知人からの紹介で行った。得られた回答は104名であった（表1、表2）。

表1. 対象の所属機関

人数（人）	所属機関			
	医療機関	養成校	企業	その他
	53	28	15	8

表2. 対象の経験年数

人数（人）	経験年数		
	5年未満	5-14年	15年以上
	32	36	36

2. 方法

アンケート内容は、『職域は広がっているか（実態調査）』『職域拡大は必要か（意識調査）』『職域拡大に向けて実施しているか』に対してVAS（Visual Analogue Scale）を用いて回答を求めた。VASは、100mmの直線の両端に『全く思わない』～『非常にそう思う』と相反する選択肢を用意し、被験者の考えと一致するところをマークしてもらった。左端を0mmとして、マークされた箇所を測定した。アンケートは、友人、知人及び知人に紹介してもらった者に対してメール（一部郵送）にアンケートと研究の説明書を送付した。回答後は、メール（一部郵送）にて返送してもらった。調査期間は、2018年8月10日から10月31日とした。

対象を経験年数（5年未満（若手群）、5～14年（中間群）、15年以上（ベテラン群））と所属機関（医療機関群、養成校群、企業群）に分け、Mann-WhitneyのU検定を用いて群間分析を行った。有意水準は1%とした。

本研究は、国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得ている（18 - lg - 56）。

III. 結果

職域拡大の実態に関しての全対象者の中央値（最小値－最大値）は、58.2mm（0mm－100mm）であった。所属機関別にみると、医療機関群と養成校群に有意差を認めなかった（ $p=0.72$ ）。医療機関群と企業群に有意差を認めなかった（ $p=0.46$ ）。養成校群と企業群に有意差を認めなかった（ $p=0.49$ ）（表3）。経験年数別にみると、ベテラン群と中間群に有意差を認めなかった（ $p=0.80$ ）。ベテラン群と若手群に有意差を認めなかった（ $p=0.79$ ）。中間群と若手群に有意差を認めなかった（ $p=0.71$ ）（表4）。

表3. 職域拡大の実態(所属機関別)

	中央値(最小値-最大値) mm
全対象	58.2 (0-100)
医療機関群	64.8 (0-100)
養成校群	61.3 (17.1-85.0)
企業群	52.9 (9.5-100)

表4. 職域拡大の実態(経験年数別)

	中央値(最小値-最大値) mm
全対象	58.2 (0-100)
ベテラン群	56.6 (10.2-100)
中間群	60.7 (5.6-100)
若手群	57.4 (0-83.9)

職域拡大の必要性についての全対象者の中央値(最小値-最大値)は、78.5mm(0mm-100mm)であった。所属機関別にみると、医療機関群と養成校群に有意差を認めなかった($p=0.53$)。医療機関群と企業群に有意差を認めなかった($p=0.56$)。養成校群と企業群に有意差を認めなかった($p=0.40$) (表5)。経験年数別にみると、ベテラン群と中間群に有意差を認めなかった($p=0.18$)。ベテラン群と中間群に有意差を認めなかった($p=0.18$)。中間群と若手群に有意差を認めなかった($p=0.91$) (表6)。

表5. 職域拡大の必要性(所属機関別)

	中央値(最小値-最大値) mm
全対象	78.5 (0-100)
医療機関群	78.6 (18.0-100)
養成校群	89.3 (29.0-100)
企業群	76.6 (0-100)

表6. 職域拡大の必要性(経験年数別)

	中央値(最小値-最大値) mm
全対象	78.5 (0-100)
ベテラン群	82.9 (22.2-100)
中間群	78.4 (18.0-100)
若手群	76.7 (0-100)

職域拡大に向けて実際に実施していることについての全対象者の中央値(最小値-最大値)は、15.1mm(0mm-100mm)であった。所属機関別にみると、医療機関群と養成校群に有意差を認めな

った($p=0.03$)。医療機関群と企業群に有意差を認めなかった($p=0.19$)。養成校群と企業群に有意差を認めなかった($p=0.011$) (表7)。経験年数別にみると、ベテラン群と中間群に有意差を認めた($p=0.0028$)。ベテラン群と若手群に有意差を認めた($p=0.0025$)。中間群と若手群に有意差を認めなかった($p=0.44$) (表8)。

表7. 職域拡大に向けての実施状況(所属機関別)

	中央値(最小値-最大値) mm
全対象	15.1 (0-100)
医療機関群	13.8 (0-100)
養成校群	48.1 (0-100)
企業群	0 (0-64.4)

表8. 職域拡大に向けての実施状況(経験年数別)

	中央値(最小値-最大値) mm
全対象	15.1 (0-100)
ベテラン群	48.4 (0-100)
中間群	13.8 (0-63.2)
若手群	0 (0-100)

* $p<0.01$

IV. 考察

言語聴覚士の職域拡大の実態において、全対象者の中央値は58.2mmであり、自身の職域が拡大している実感が低い傾向がみられた。所属機関別にみても、毎日臨床をしている医療機関に所属している言語聴覚士であっても、また毎年様々な職場に卒業生を送り出す立場である養成校に所属している言語聴覚士であっても、同様な傾向がみられた。

一方先行文献によると、我が国では社会環境が大きく変化し、それを背景として医療・福祉・教育制度の見直しが次々と行われている。それに伴い言語聴覚療法の方は拡大していると述べられている¹⁾⁴⁾。今回の調査結果と逆行するものであるが、実態調査が実施されていない状況を鑑みると先行文献でいわれていることは推定によるところが大きい。また、今回の調査はあくまで職域拡大を実感しているかというものであり、実態を把握した訳ではない。

実際に職域が拡大している領域等については、地域包括ケアシステムや放課後等デイサービスの関わりが最近注目されている^{5), 6)}。また、平成30年9月5日発の官報第7342号で厚生労働省令第百十一号として言語聴覚士法第四十二条第一項の一部、法第二十二條第一項の厚生労働省令で定める行為について改正が行われた。具体的には言語聴覚士が実施できる検査のうち、厚生労働省令で定める行為として、①眼振電図検査（冷水若しくは温水、電気又は圧迫による刺激を加えて行うものを除く）と②重心動揺計検査という2つの平衡機能検査が、新たに実施できる検査として加わった⁷⁾。言語聴覚士において厚生労働省令が改正された初めてのケースではないかと思われる。このように職域は拡大してきている状況であるものの、今回の調査ではその実感が得られていないことが分かった。情報を発信する役割の協会の発信力が弱いのか、情報を受ける側の言語聴覚士の受信力（情報収集能力）が弱いのか、それとも双方共になのかは不明である。

職域拡大の必要性については、全対象者の中央値は78.5mmであり、所属機関、経験年数によらず多くの言語聴覚士が職域拡大の必要性を認める傾向であった。所属機関別にみると、養成校の教員が最も高い結果であった。理学療法士の養成校教員に職域拡大の必要性を調査した研究では、88.1%が『職域拡大は必要』と報告している⁸⁾。調査方法が異なるので比較はできないが、同じような意識を持って職域拡大の必要性を感じていることが示唆された。しかし少人数ではあるが、言語聴覚士は元々広い職域であり職域を拓げるより、専門性を高めるべきであるという意見もみられた。

自由記載において、言語聴覚士、言語聴覚療法の認知度が低いために職域拡大が必要とする意見がみられた。塚本らが実施した茨城県の中2年生に対して行ったアンケート調査では、医師や看護師について聞いたことがある割合は95%以上に対して、放射線技師が45.6%、理学療法士が27.1%、作業療法士が18.1%であり、言語聴覚士は約20%であったと報告しており⁹⁾、医師や看護師の半分以下の認知度

であった。また境らは一般市民に対してアンケートを行った結果、医師100%、看護師99%、理学療法士59%、作業療法士48%、言語療法士39%という認知度であったと報告しており¹⁰⁾、やはり医師、看護師と比較して半分以下の認知度であった。認知度が低いことは、言語聴覚士を希望する学生の減少、それに伴う言語聴覚士の減少、言語聴覚士の業務縮小、地位低下、言語聴覚療法の量的、質的な低下等につながる恐れがあると考えられる。

言語聴覚士協会が2012年3月に調査した結果では、言語聴覚士の年齢分布は20歳代、30歳代が全体の77.6%を占めていた¹¹⁾。最近のデータはないものの20歳から40歳代が大半を占めることは予想できる。まだ若い分野であり、10年位は量的な低下はみられないかもしれない。しかし、この期間に量的な増加と質的な向上に向けて議論していく必要性があると考えられる。理学療法士、作業療法士は1980年台に職域拡大について学会誌面上で特集が組まれている^{12) -16)}。理学療法士、作業療法士が国家資格化されて約20年が経過した当時である。言語聴覚士は2018年2月の国家試験が第二十回であった(1997年言語聴覚士法成立、1999年第一回国家試験)。国家資格化の先輩である理学療法士、作業療法士を見倣うと言語聴覚士も協会や学会をあげて議論する時期になっていると考える。

職域拡大に向けての実施状況は、全対象者の中央値は15.1mmであり、職域拡大に向けて活動している言語聴覚士は少ない状況であった。そのような中でもベテラン群は中間群、若手群より有意に高い結果を示した。ベテラン群は、院内や院外での責任ある立場や教育的立場に就いている可能性が高い。そのため、地域での活動、県士会への参加、近隣での講師、実習受け入れ等の職域拡大に向けた活動が行いやすい環境である可能性があり、ベテラン群には今後も職域拡大を先導していく役割が期待される。

利益相反と研究助成費

本研究に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等はない。

謝辞

本研究にあたり,多大なるご助言と温かいご指導を頂きました国際医療福祉大学丸山仁司教授,堀本ゆかり教授に厚く御礼申し上げます。また,本研究にご協力頂きました全ての言語聴覚士に感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 日本言語聴覚士協会 言語聴覚士養成教育モデル・コア・カリキュラム諮問委員会:言語聴覚士養成教育ガイドライ。
https://www.jaslht.or.jp/st_app/member/information_article/ca:2/id:1081 (閲覧日 2018年12月10日)。
- 2) 日本言語聴覚士協会:言語聴覚士の所属機関。
<https://www.japanslht.or.jp/what/> (閲覧日 2018年12月10日)。
- 3) 四病院団体協議会:理学療法士・作業療法士・言語聴覚士需給調査。
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000120212_6.pdf (閲覧日 2018年12月10日)。
- 4) 藤田郁代:言語聴覚士のあるべき姿の再考.言語聴覚研究, 2015, 12:11-13.
- 5) 小森昌彦:地域包括ケアにおける連携 リハビリテーション専門職の役割について.リハビリテーション連携科学, 2016, 17:2-11.
- 6) 小澤温:放課後等デイサービスの現状と課題.小児保健研究, 2018, 77:227-229.
- 7) 官報 7342. 2018:言語聴覚士法施行規則の一部を改正する省令。
<https://kanpou.npb.go.jp/old/20180905/20180905h07342/20180905h073420001f.html> (閲覧日 2018年12月10日)。
- 8) 伊藤日出男,香川幸次郎,米田睦男・他:理学療法士の職域拡大にともなうカリキュラム編成に関する調査報告.理学療法学, 1988, 15:51-57.
- 9) 塚本和己,古家宏樹,藤田智也・他:茨城県内中学生を対象とした茨城県立医療大学および各医療専門職の認知度と職業選択に関する意識調査.茨城県立医療大学紀要, 2015, 20:67-74.
- 10) 境信哉,村井真由美,竹原敦・他:作業療法士の知名度に関する調査—山形県の場合—.山形保健医療研究, 1998, 1:39-44.
- 11) めざせ ST(言語聴覚士):言語聴覚士の就職状況 <http://mezase-st.com/employment/> (閲覧日 2018年12月10日)
- 12) 中屋久長:理学療法概論 4.理学療法の職域,役割の実態と展望.理学作業療法, 1980, 14:283-289.
- 13) 中屋久長:理学療法の教育・職域の将来.理学作業療法, 1983, 17:655-662.
- 14) 鈴木明子:作業療法の教育・職域の将来.理学作業療法, 1983, 17:663-668.
- 15) 松村秩:職域拡大への展望—日本理学療法士協会の立場から—.理学作業療法, 1985, 19:145-147.
- 16) 矢谷令子:職域拡大への展望—日本作業療法士協会の立場から—.理学作業療法, 1985, 19:148-149.

編集委員
堀本ゆかり (理学療法士)
柗 幸伸 (理学療法士)
鈴木 真生 (言語聴覚士)
寺田 佳孝 (教育学)
鈴木 啓介 (理学療法士)
後藤 純信 (医師)

日本リハビリテーション教育学会誌

第2巻 第2号 2019年

2019年7月31日発行

編集：NPO 法人リハビリテーション学術センター
日本リハビリテーション教育学会

〒173-0004

東京都板橋区板橋 1-11-7-901

日本リハビリテーション教育学会 事務局

URL

<http://rehaac.org/professional.html>
